

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	440 高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	442 高齢者が自立して生活できるよう支援する
施策の目標	普段から健康管理や介護予防に取り組むことによって、できる限り介護を必要とせずに、自立して暮らし続けている高齢者が増えています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
元気応援高齢者(特定高齢者)の介護予防事業への参加人数	人	500		418	440	411	425
介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる60歳以上の区民の割合	%	44					

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
健康診査受診状況	%	48.5	48.7	49.9	49.2	57.7
元気応援高齢者(候補者)数	人	6,553	6,946	7,024	6,842	125

3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>1 平成20年度から、健康診査体制の変更に伴い健康診査と同時に基本チェックリスト一斉配布と生活機能評価を実施し元気応援高齢者を把握してきたが、国の方針変更により中止した。平成27年度は次年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業に向けて、元気応援高齢者に限らず、自ら介護申請に至らない及び介護予防に取り組むことができない高齢者等を積極的に把握する効率的な方法を検討した。</p> <p>2 平成27年度の元気応援高齢者事業の参加者率は、前年度基本チェックリストにより把握した対象に参加勧奨したため、今年度把握数に対し、参加率が高い。</p> <p>3 さらに高齢者が分け隔てなく介護予防の取り組みを地域で簡単にできるよう、介護予防事業の体制強化と事業終了後の自主継続の支援を重視するとともに、要支援相当の対象者が利用できる介護予防・生活支援サービス事業としての内容に反映させる必要がある。</p>
--

4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>今後の総合事業移行を見据え、元気なうちから介護予防をはじめの必要性だけでなく、筋力低下などの状態から悪化防止にも対応できるような内容の精査を行い、より区民や関係者の理解を深めていくための啓発と内容検討を行う。様々な介護予防事業を実施していることを知ってもらうとともに、事業への高齢者の初参加率を高める工夫が必要である。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>高齢者支援総合センターを通して、高齢者本人に対してのみならず、地域の共通認識となるような介護予防事業のPRを進める。さらに参加しやすい体制整備を行い介護予防事業参加者の増加と参加後の継続の場(地域の通いの場)の構築に努める。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	地域包括支援センター運営管理費	高齢者福祉課	23,968	拡充する	平成28年度の総合事業の開始に向け、運営協議会や地域包括支援センター支援システムによるネットワークを活用し、業務を効率的・効果的に進めていく必要がある。
2	地域包括支援センター委託費	高齢者福祉課	222,112	拡充する	高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室が一体的に機能を果たすことで、地域の高齢者ニーズに相応した業務を実施できるようにするとともに、各センターの事業内容を評価し、その結果を可視化する必要がある。
3	介護予防普及啓発事業(一般高齢者)	高齢者福祉課	30,551	現状維持	介護予防を拡充するとともに、継続してもらうため、新たな参加者を対象とし、終了後や経験者には、地域の住民が主体となった通いの場などへ誘導し、自主的な取り組みや地域づくりへ繋げていく必要がある。さらに、参加の少ない男性に対する事業展開の工夫も必要である。
4	地域介護予防活動支援事業(一般高齢者)	高齢者福祉課	853	拡充する	介護予防サポーターが、介護予防事業への従事、自主活動団体への派遣、新たな住民運営の通いの場づくりへの関与など多様な形で活動できるよう育成するとともに、活用する仕組みが必要である。
5	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者福祉課	100	現状維持	本事業は、平成28年度から本格実施することとなっており、その本格実施の内容、状況により評価を行う必要がある。
6	医療連携強化型高齢者支援総合センター整備費	高齢者福祉課	36,240	拡充する	平成31年度の移設に向け、最終的な整備経費を固め、必要な予算措置を講じるとともに、円滑な移設への準備が必要である。
7	高齢者支援総合センターの機能強化事業	高齢者福祉課	11,119	改善・見直し	効果的・効率的に基幹型高齢者支援総合センター事業を実施するため、第7期事業計画(平成30～32年度)の実施に合わせ、課内各担当が協力し民間事業者に円滑に移行させる準備が必要である。
8	元気応援高齢者把握事業	高齢者福祉課	2,735	改善・見直し	元気応援高齢者に限らず介護予防に取組む必要がある高齢者等を積極的に把握することが大事である。地域住民や関係機関からの情報提供を受ける仕組みが必要である。
9	介護予防事業(元気応援高齢者)	高齢者福祉課	19,412	改善・見直し	参加対象となる要支援相当の高齢者が事業終了後に地域の生活支援や介護予防の社会資源につなげることが必要である。

【評価結果】

- 拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。
- 現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。
- 縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	地域包括支援センター運営管理費		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6170
予算書名称	地域包括支援センター運営管理費		執行実績報告書ページ	232

1 事業の概要

【根拠法令】 介護保険法第115条の46、墨田区地域包括支援センター運営協議会設置要綱、墨田区地域包括支援センター事業実施要綱 ・法改正により平成18年度から地域支援事業の一環として地域包括支援センターを区内8か所に設置 ・平成23年4月から通称名として「高齢者支援総合センター」を使用開始 ・平成24年4月 高齢者福祉課内に基幹型地域包括支援センターを設置 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度まで)	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内8か所の地域包括支援センター		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
地域包括支援センター運営協議会の設置により、地域包括支援センターの公正・中立性を確保し、地域包括支援センター支援システムを通じた事務処理の効率化		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
担当地域の高齢者に対して、総合相談や介護予防のケアマネジメント、権利擁護、ケアマネジャー支援等に対応できる体制が構築された		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	地域包括支援センター運営協議会	回	目標値	3	4	4
			実績値	3	4	3
成果指標 (目的に対する指標)	地域包括支援センター支援システム端末台数	台	目標値	66	74	74
			実績値	66	74	74
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
地域包括支援センター運営協議会を開催し、地域包括支援センターが行う業務の評価を受ける等、地域包括支援センターの適切、公正、中立な運営を確保することができた。 また、高齢者支援台帳として機能している地域包括支援センター支援システムが整備され、区と高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室がネットワークで結ばれたことにより高齢者支援の充実が図られた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業諸費	目	地域包括支援センター費
27年度歳出予算額	24,586	27年度歳出決算額	23,968	27年度執行率	97.5%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	有	有	有	無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	なし			収入額
						0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		なし				
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
介護保険法により区市町村による事業の実施が定められているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
地域包括支援センターに係るシステム面や第三者の意見を取り入れる体制を進めたことで、より事業の充実が図られていると判断したため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
地域包括支援センターに係る事業が適正に遂行されていると判断したため。				
(4)現状と課題	高齢者人口の増加による地域包括支援センターの職員増加に伴い、地域包括支援センター支援システムの端末台数を確保することが困難である。また、高齢者に係る情報の共有化を進め、必要な情報を速やかに得ることができるシステムの運用に努める必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	地域包括支援センターの運営管理上、現状に即したシステム体制の構築が必要である。また、スーパービジョン研修等を通じて職員の育成に努めているが、職員体制の入れ替わり等により研修効果が十分に発揮できていない面がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	総合事業の開始に伴い、運営協議会や地域包括支援センター支援システムによる地域包括支援センターとのネットワークを活用し、地域包括支援センター業務を効率的・効果的に進めていく必要がある。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	地域包括支援センター事業実施委託		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6170
予算書名称	地域包括支援センター委託費		執行実績報告書ページ	232

1 事業の概要

平成18年介護保険法施行により地域包括支援センター設置、事業開始 委託先：従来の在宅介護支援センター事業を受託していた社会福祉法人等 委託法人の変更：みどり(平成27年8月)、なりひら(平成23年4月、平成28年4月)、むこうじま(平成24年7月) 名称：平成23年4月から通称名として「高齢者支援総合センター」を使用	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住の高齢者やその家族	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
社会福祉法人等に業務を委託し、適切な人員配置のもと、事業	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
担当地区の高齢者の心身の健康、生活の安全、保健福祉、医療の向上など必要な支援を継続的・包括的に提供し、住み慣れた地域で暮らし続けられる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	介護予防プラン作成件数(年間延べ件数)	件	目標値			
			実績値	24,808	26,649	27,478
成果指標 (目的に対する指標)	一般相談(新規)	件	目標値			
			実績値	4,801	5,194	5,645
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
開設から10年が経過し、高齢者支援総合センターが地域の相談窓口として周知されるようになり、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等の業務量が増加している。地域の高齢者を継続的包括的に支援する拠点としての機能が求められており、地域包括ケア会議等を通じて、地域包括ケアシステムの構築を進めている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業諸費	目	地域包括支援センター費	
27年度歳出予算額	223,591	27年度歳出決算額	222,112	27年度執行率	99.3%	28年度歳出予算額	261,952
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	有	有	無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	なし			収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		なし					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区内の高齢化率が増加していく中で、高齢者の身近な相談窓口として、今後も事業を継続すべきであると判断したため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
地域の高齢者のための相談窓口として区民に広く周知されていると判断したため。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
区内8か所において高齢者の総合相談窓口として、事業を展開することができているため。				
(4)現状と課題	担当地域ごとに高齢者数や地域特性、受託法人の違いや職員のスキルの差があり、地域包括支援センター業務への取り組みに差が生じている。各センターが優秀な人材を確保し、育成するための間接的支援が今後の課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	新規相談件数、介護予防プラン作成件数は共に昨年より増加しており、各高齢者支援総合センターが地域の相談窓口として周知されてきている。今後も地域に根ざした施設として、地域包括ケアシステム推進の中心機関として機能させる必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室が一体的に機能を果たすことで、地域の高齢者ニーズに相応して業務を実施できるようにするとともに、各センターの事業内容を評価し、その結果を見える化する必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	予算特別委員会、第1回定例会、決算特別委員会	
	要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業について ・福祉総合型高齢者支援総合センターについて ・高齢者支援総合センターの職員配置について ・地域包括ケア会議について 	

事務事業名	介護予防普及啓発事業(一般高齢者)		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6178
予算書名称	介護予防普及啓発事業(一般高齢者施策)		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

【根拠:介護保険法第115条の45(地域支援事業)】 平成12年4月1日:「介護保険法」施行。 平成18年4月1日:改正介護保険法 地域支援事業開始。 平成18年6月9日:地域支援事業実施要綱(18年4月1日から適用) *最終改正・平成26年8月18日(26年4月1日から適用)。 地域支援事業実施要綱及び交付金交付要綱に基づき事業を実施し、平成18年度当初の事業数は6事業、27年度は16事業を実施した。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか							
区内在住の65歳以上の一般高齢者					に対して		
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
介護予防についての基本的な知識や方法を普及啓発するため、パンフレット等の作成及び配布、講演会や講習会等の開催、運動教室等の介護予防教室の開催					を実施したことで		
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか							
一般高齢者が要支援・要介護状態となることを自主的に予防し、地域において健康で自立した日常生活をできるだけ長く営んでいる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	事業参加[実]人員		人	目標値	2,330	2,340	2,380
				実績値	2,516	2,621	2,175
成果指標 (目的に対する指標)	教室・講座後ケア等を習慣化できる方の割合(アンケート値)		%	目標値	95	95	95
				実績値	87	88	85
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
初心者の方向への普及啓発に重点を置き、全16事業を実施した。事業参加、パンフレットの配布やPR、高齢者間での情報等を通じて介護予防の重要性の認識、運動器の機能向上をはじめとする介護予防への意識を広めることができた。また、介護福祉フェアと同時に新たに介護予防フェアを開催し、延べ488人が参加し、介護予防講演会、ロコモチェック、介護予防体操のデモンストレーション、区内自主グループのパネル展示、介護予防活動の事例紹介や自主グループの交流会などを通じ、介護予防に関する情報を区民にPRすることができた。成果指標は、教室・講座参加者に対してのものであるため積極的に意識が高く、高い値が出ている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費	
27年度歳出予算額	31,306	27年度歳出決算額	30,551	27年度執行率	97.6%	28年度歳出予算額	24,600
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	有	有	無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>高齢者ができる限り要支援・要介護にならずに、地域の中で健康で生き生きとした生活を送り、自立した生活を維持していくために、介護予防の重要性及び有効性を知り、基本的な知識等を習得することができるよう普及啓発を行っていく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>アンケートの結果や体力測定の結果から、介護予防普及啓発事業に参加した高齢者が参加をきっかけにして、介護予防に対する意識を高めることができていることがわかる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>介護予防の普及啓発に重点を置き、事業内容を見直したことで、経費は低減している。</p>				
(4)現状と課題	<p>介護予防を必要とする者は地域に埋もれており、更なるアプローチと掘り起しが必要である。また、教室終了後も継続して取り組めるよう自主的な取り組みや地域での活動に繋げていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	住民主体の介護予防活動に繋げるためのきっかけ作りとして、継続して介護予防に資する基本的な知識等の普及啓発を行っていく必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>介護予防の普及啓発に重点を置くため、各種教室及び講演会等は初めて参加される方を対象とし、経験者には地域における住民が主体となった通いの場などへの参加を積極的に呼びかけ、自主的な取り組みや地域づくりへの参加に繋げていく。さらに、事業に参加する方が女性に偏る傾向があるため、今後は男性が参加しやすい事業展開の工夫を行っていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域介護予防活動支援事業(一般高齢者)		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6178
予算書名称	地域介護予防活動支援事業費(一般高齢者)		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

[根拠:介護保険法第115条の45(地域支援事業)]平成12年4月1日:「介護保険法」施行 平成18年4月1日:改正介護保険法施行(給付重視から予防重視型システムへの転換)地域支援 事業開始 平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知:地域支援事業実施要綱(18年4月 1日から適用)*最終改正・平成28年5月27日(平成28年4月1日から適用) 地域支援事業実施要綱及び交付金交付要綱に基づき、27年度は、介護予防に地域で取り組 むことの重要性と介護予防サポーターの活動を広く区民に周知するための「介護予防サポーター 公開講座」1日制(参加者147人)、介護予防全般の講義と運動器の機能維持向上プログラムを 実習する区民対象の「介護予防サポーター養成講座」6日制(参加者20人)、サポーター等対象 の「ステップアップ教室」11日制(参加者42人)の開催をした。 介護予防自主活動団体への講師派遣は3団体12回派遣した。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区内在住の65歳以上の一般高齢者及び介護予防活動の支援に関わる者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修の実施(介護予防サポーター養成講座等 の実施)、介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援(介護予防事業参加者等に対して自主活動組 織・グループ化への勧奨・誘導・講師派遣を行う。自主グループ等に対して、運営に関する相談・助言指導、情 報提供、活動場所の確保等の側面支援を行う。)	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
高齢者が地域において、広く介護予防活動を主体的に実践し、また自らが活動に参加することで、健康で 自立した日常生活を営むことができている。(これらの自主活動を安全で継続的に実施できるよう、介護予防 サポーター等の幅広い人材が常に確保され、地域の介護予防活動を支援している。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	介護予防サポーター養成講座修了者数	人	目標値	15	15	15
			実績値	17	11	17
成果指標 (目的に対する指標)	介護予防サポーター活動会場(グループ)数	会場	目標値	34	40	46
			実績値	37	39	57

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

現在、介護予防サポーターは96人が登録しており、うち60人弱が区主催の介護予防事業、特に運動器の機能維持向上プログラムの 運営・指導ボランティアとして、区内の各会場で活動している。今後、さらに多くの区民(高齢者を含む)が気軽に養成講座に参加でき、 修了後に多様な形でボランティア活動ができるよう、養成講座の内容及びサポーターの活用方法等の検討をしていく。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費
27年度 歳出予算額	875	27年度 歳出決算額	853	27年度 執行率	97.5%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 有	一般財源 無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>地域の介護予防活動を支援していくことは、高齢者の社会参加や地域での支えあいづくりに繋がるもので、地域づくりの中心となる事業と考える。その中でも、住民主体の介護予防活動のための人材育成とその活用は重要性を増している。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>介護予防サポーター養成講座修了後、何らかの形で介護予防活動に携わる者は確実に増えており、活動の場は多様となりかつ広がっている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>介護予防サポーターの意義や活動内容を周知するため、平成27年度から「介護予防サポーター公開講座」を行い、その結果「介護予防サポーター養成講座」の受講者増加に繋がった。</p>				
(4)現状と課題	<p>介護予防サポーターの養成にあたっては、これまで体操指導とその安全管理に力点を置いてきたが、住民運営の通いの場の担い手育成の視点も取り入れるなどカリキュラム等を見直す必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>現在の介護予防サポーター養成講座等は継続しつつ、高齢者の居場所づくり・役割づくりや住民運営の通いの場づくりにも関与できるようカリキュラム等を工夫するなど、多様な活動ができる介護予防人材育成を行い、また、介護予防サポーターを活用した地域の介護予防活動支援策を新たに進めるなど事業拡充する。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>介護予防サポーターが、介護予防事業への従事、自主活動団体への派遣、新たな住民運営の通いの場づくりへの関与など多様な形で活動できるよう育成し、活用していく。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6178
予算書名称	地域リハビリテーション活動支援事業費		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

【根拠:介護保険法第115条の45(地域支援事業)】平成12年4月1日:「介護保険法」施行平成18年6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知:地域支援事業実施要綱(18年4月1日から適用)の中に平成27年4月1日から本事業が加わった*最終改正・平成28年5月27日(平成28年4月1日から適用) 地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業である 平成27年度は、平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業の中で地域リハビリテーション活動支援事業を円滑実施するための準備として、事業研修会を5回実施した。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		平成28年度からの本事業実施にあたり事業関係者となる区内で活動するリハビリテーション専門職、高齢者支援総合センター及び高齢者みまもり相談室職員、ケアマネージャー	に対して			
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		事業理解・相互理解を深めるための研修会	を実施したことで			
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		リハビリテーション専門職が、地域における介護予防の取組に定期的に関与し支援を行うことができる準備ができています。	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研修会参加者	人	目標値			150
			実績値			167
成果指標 (目的に対する指標)	従事予定者数	人	目標値			16
			実績値			16
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
研修会には、区内事業所からの幅広い人材が参加し、事業に対してある程度理解を得られたものとする。その中から、この事業に従事可能な地域リハビリテーション活動に意欲のあるリハビリテーション専門職を職能団体を通じてリストアップすることができた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円)*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費	
27年度歳出予算額	106	27年度歳出決算額	100	27年度執行率	94.3%	28年度歳出予算額	2,000
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	有	有	無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	ない
<p>介護予防・日常生活支援総合事業では、介護予防の推進にあたりリハビリテーションの理念を踏まえた「心身機能」「活動」「参加」それぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要であるとされており、この考えを各現場に啓発し生かしていくために、本事業の実施が必要であると考え。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	ない
<p>リハビリテーション専門職が介護予防の現場に関与することで、機能回復訓練などのアプローチのみならず、生活環境の調整や地域の中での居場所や出番づくりなど、バランスのとれたアプローチの視点が加わることが期待できる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	
<p>事前の研修としては、本事業への理解を深めることができたと考え。</p>				
(4)現状と課題	<p>病院・施設・介護サービス事業所等幅広い現場から様々な実践を積んだリハビリテーション専門職が地域の中で活動することを求めているが、所属事業所の勤務の合間に本事業に従事するため、必要な時に十分に関われるかが課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	平成27年度は準備期間であったため
今後の方向性 (見直しの視点)	本事業は、平成28年度から本格実施するため、その実施内容、実施状況により評価を行う。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	医療連携強化型高齢者支援総合センター整備費		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6920
予算書名称	医療連携強化型高齢者支援総合センター整備費		執行実績報告書ページ	84

1 事業の概要

都営住宅文花一丁目団地第3期建替え工事に伴い、F棟1階に区施設を設け、たちばな高齢者支援総合センター・文花高齢者みまもり相談室を移設するとともに、コ・メディカル職員の配置や障害者福祉に係る相談機能を加えるとともに、地域の高齢者の介護予防やサロンに資するスペースを整備する。	事業開始年度	平成26年度
	終了予定年度	平成31年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
東京都					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
設計段階から使用用途に応じた施設整備					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
狭隘な高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室の移転先を確保するとともに、地域高齢者の介護予防・立ち寄りの場を提供するほか、障害者福祉に係る相談等の機能が強化されている					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	建設委託料の支払い			目標値	0	0	36,240
				実績値	0	0	36,240
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
東京都公有財産運用委員会での本区への無償貸付決定を踏まえ、東京都都市整備局と「(仮称)都営文花一丁目団地(第3期)の墨田区施設の整備に関する協定」を締結し、同施設の建設に係る委託契約を取り交わし、平成27年度分委託料を支出した。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度 歳出予算額	36,240	27年度 歳出決算額	36,240	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	22,000
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>狭隘なたちばな高齢者支援総合センター・文花高齢者みまもり相談室の移転先を確保するとともに、コ・メディカル、障害者福祉相談の付加による機能強化を図ることができる。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
<p>コ・メディカルの配置や障害者福祉に係るインテーク相談の提供、介護予防や立ち寄りの場の提供により、地域住民へのサービス向上となる。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>施設の建設業務全般をを東京都に委託することで区の事務負担を減らす。</p>			
(4)現状と課題	<p>区は平成29年度までの予算措置(債務負担)をしているが、工期が平成30年度以降も続くため、更なる予算確保が必要である。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	東京都が行う建設工事の進捗状況を密に把握し、今後発生する外構工事等の経費負担に対応する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>高齢者支援総合センター(福祉総合型)の整備の一環として、平成31年度の移設に向け、最終的な整備経費を固め、必要な予算措置を講じていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	高齢者支援総合センターの機能強化事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6920
予算書名称	高齢者支援総合センターの機能強化事業		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

区・高齢者福祉課に基幹型高齢者支援総合センターを設置し、8か所の高齢者支援総合センターの統括・調整、後方支援、人材育成を行うとともに、指定介護予防支援事業所として、介護保険の要支援認定者に対する予防プランの作成、給付管理業務を行うことにより高齢者支援総合センターの業務負担を軽減する。	事業開始年度	平成24年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区内8か所の高齢者支援総合センター	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
実地調査、毎月の実績報告の点検 予防プランの作成	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
8か所の高齢者支援総合センターが業務を適正に実施している 予防プラン作成の負担が軽減している	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	予防プラン作成	件	目標値	1920	1920	960
			実績値	730	600	97
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成28年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始に向けて、年度後半から要支援者の予防プラン作成をいったん、各高齢者支援総合センターに戻し、新たな介護予防ケアマネジメントの準備、生活支援体制整備に向けた取組み等を実施したため、各高齢者支援総合センターの効果ある業務軽減には至らなかった。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度 歳出予算額	12,506	27年度 歳出決算額	11,119	27年度 執行率	88.9%	28年度 歳出 予算額	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			5,580
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>基幹型高齢者支援総合センターとして、区内8か所の高齢者支援総合センターの統括・調整、直接・後方支援、人材育成等の機能は引き続き必要であるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されている中、支援困難ケースに対する指定介護予防支援事業所としての関わりが求められてくると思われる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>予防プランの作成を一旦、各高齢者支援総合センターに戻したことで、予防プラン作成業務の負担軽減には至らなかった。また、基幹型高齢者支援総合センターの業務に係る経費の一部は介護保険特別会計・地域支援事業の地域包括支援センター管理費で計上しており、事業・経費の内容整理を行う必要がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>平成27年度より在宅医療に係る業務を介護保険特別会計・地域支援事業の在宅医療・介護連携推進事業に移行させ業務内容を整理した。</p>				
(4)現状と課題	<p>基幹型高齢者支援総合センター事業の効率化を目指し、民間事業者への委託方式に移行する。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>8か所の高齢者支援総合センターの予防計画作成に係る負担軽減を図るために平成24年度に始めた本事業は一定の支援成果を上げており、介護予防・日常生活支援総合事業の開始等、地域支援事業の内容が大きく変化している中、事業の見直しが必要となっている。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>より効果的・効率的に基幹型高齢者支援総合センターの事業を実施するため、第7期事業計画(平成30~32年度)の実施に合わせ、民間事業者に移行する。なお、平成28年度は課内にプロジェクトチームを立ち上げ、検討を開始している。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	元気応援高齢者把握事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6178
予算書名称	元気応援高齢者把握事業		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

【根拠介護保険法第115条の45(地域支援事業)】 平成12年4月1日:「介護保険法」施行 平成18年4月1日:「改正介護保険法」施行(予防重視型システムへの転移)地域支援事業の開始 平成18年度6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知:地域支援事業実施要綱(平成18年4月1日から適用) 平成20年4月1日から老人保健事業の廃止により生活機能評価については、各種健診と連動して同時実施し、費用については地域支援事業費が優先されるようになった。 平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴い、元気応援高齢者という考え方が無くなった。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	区内在住の65歳以上の高齢者(要支援・要介護認定を受けている人を除く)	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	高齢者支援総合センター等と連携して基本チェックリスト	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	要支援・要介護状態になるあそれのある元気応援高齢者を早期に把握し、元気応援高齢者等の事業を介護予防への効果的な取り組みに繋げることで、生活機能の低下が予防できる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	基本チェックリスト実施者数	人	目標値	29,766	30,236	1,000
			実績値	28,893	29,226	870
成果指標 (目的に対する指標)	元気応援高齢者の事業参加率	%	目標値	5.8	6.0	40.0
			実績値	6.1	5.9	334.0

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成20年度から、健康診査体制の変更に伴い健康診査と同時に基本チェックリスト一斉配布と生活機能評価を実施してきたが、国の方針変更により中止した。平成27年度は高齢者支援総合センターが日常業務の訪問活動、関係機関からの連絡、本人や家族からの相談、介護保険要介護認定新規非該当者への基本チェックリストを実施し、必要な対象を把握したため実施者数は減少した。元気応援高齢者事業の参加者率は、前年度基本チェックリストにより把握した対象に参加勧奨したため、今年度把握数に対し、参加率が高い。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費
27年度歳出予算額	4,370	27年度歳出決算額	2,735	27年度執行率	62.6%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
使用料等の収入の有無	有	有	有	無		0
	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
<p>高齢者が要支援・要介護にならずに、地域で自分らしく生き生きと自立した生活を送るために、効果的に介護予防事業につなげる必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>すべての高齢者の状況を把握するために、適切な方法を比較検証する必要がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>経費を削減し、高齢者に直接対応し把握するようにしたため件数は減ったが、適切に遂行している。</p>				
(4)現状と課題	<p>高齢者へ直接対応して把握するために、関連部署との連携が強く必要となる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	平成27年度から地域支援事業の要綱改正により、健康診査受診票の郵送時の基本チェックリスト一斉配布・回収による把握方法を終了し、費用は抑えられたが、把握件数は減っている。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>地域の重層的なネットワークにより、元気応援高齢者に限らず自ら介護申請に至らない及び介護予防に取り組むことができない高齢者等を積極的に把握することが必要。地域住民や関係機関からの情報提供を受ける仕組みを作る必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護予防事業(元気応援高齢者)		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	連絡先	5608-6178
予算書名称	介護予防事業(元気応援高齢者)		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

【根拠介護保険法第115条の45(地域支援事業)】 平成12年4月1日:「介護保険法」施行 平成18年4月1日:「改正介護保険法」施行(予防重視型システムへの転移)地域支援事業の開始 平成18年度6月9日老発第0609001号厚生労働省老健局長通知:地域支援事業実施要綱(平成18年4月1日から適用)*最終改正平成26年8月18日(平成26年4月1日から適用) 地域支援事業実施要綱及び交付金要綱に基づき事業実施し、平成18年度当初の事業数は1事業、平成22年度からは5事業になり平成25年度からは6事業実施している。 平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴い、元気応援高齢者という考え方が無くなった。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
区内在住の65歳以上の元気応援高齢者(要支援、要介護状態となるおそれの高い方)		に対して				
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
高齢者支援総合センターが作成した個別計画書に基づき、生活機能の低下を予防・改善するための介護予防プログラム(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知機能低下予防)を実施し、終了後に個別評価		を実施したことで				
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
寝たきり等の介護が必要な状態になることを予防でき、年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	事業参加実人数	人	目標値	420	470	450
			実績値	429	402	417
成果指標 (目的に対する指標)	事業参加者の主観的健康観の改善率	%	目標値	38.0	44.0	35.0
			実績値	27.0	30.1	24.5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
元気応援高齢者把握事業で把握された元気応援高齢者を対象に、個別に案内状を送付し、参加勧奨している。介護予防事業の会場数や実施回数の増加を試み、定員充足率も79.3%と昨年度と同等であった。しかし生活機能の低下の自覚が必ずしも介護予防事業への参加意欲につながらない、または、会場や時期がニーズと反していることが考えられる。一方で、事業参加者の主観的健康感には改善がみられるため、効果的だと考える。高齢者支援総合センターと連携し、より必要度の高い対象の参加について事業の構築を検討し、総合事業のサービスに反映させる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円)*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費
27年度歳出予算額	21,480	27年度歳出決算額	19,412	27年度執行率	90.4%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
高齢者の増加とともに、介護予防の必要性が高まっているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
事業終了時の主観的健康観が改善し、効果がみられる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
介護予防プログラム内で、多様な知識の普及啓発を実施できているため。				
(4)現状と課題	元気応援高齢者把握事業に基づく対象者に事業案内を発送し参加勧奨しているが、申込者数が低調である。 事業終了後の習慣化が十分にできていない。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	平成27年度から元気応援高齢者の把握方法が変わり、参加勧奨対象が変わった。 平成28年度から介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、介護予防・生活支援サービス事業に位置づけた事業とする。
今後の方向性 (見直しの視点)	基本チェックリストの一律配布等によらず、地域の重層的なネットワークを構築することにより、自ら申請に至らない要支援相当の高齢者を参加対象とする。 事業終了後に地域の生活支援や介護予防の社会資源につなげることをより明確な目標とする。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	